

令和7年11月25日

横浜市医療局地域医療課

## 看護職員等の確保に関するアンケート調査の結果（令和6年度分）について

横浜市では、平成19年から毎年、市内の病院を対象に、看護職員等の需給動向や確保の取組を把握することを目的に「看護職員等の確保に関するアンケート調査」を実施しています。

令和7年度に実施した令和6年度の実態を把握する調査の結果がまとまりましたので、報告します。

### 【調査概要】

#### 1 調査目的

横浜市内病院の看護職員等の需給動向や看護職員等の確保の取組を把握するため

#### 2 調査期間

令和7年7月3日～令和7年7月31日

#### 3 調査方法

横浜市電子申請届出システムまたはEメールによる提出

#### 4 調査対象及び回答数

対象：市内130病院 回答数：79病院（回答率60.8%）

#### 5 調査項目

看護職員等の採用目標・実績数、職員数、看護職員等の確保策、横浜市への提案等

## 【調査結果のまとめ】

### <問1 雇用状況に関すること>

- ・令和6年度の看護職員採用数は2,222人で、年度当初の採用目標数2,235人を13人下回りました。また、目標数に届かなかった病院は36病院でした。(問1-1)
- ・令和5年度に引き続き、採用者数の内訳では、新卒者数が経験者数を上回っていますが、採用数の総数に占める割合は微減しました。(問1-2)

### ■令和6年度看護職員採用数（常勤職員数）(人) n=79病院(R6年度) / n=93病院(R5年度)

	新卒		経験者		合計
	4月採用	途中採用	4月採用	途中採用	
R 6	1,229 (55.3%)	5 (0.2%)	333 (15.0%)	655 (29.5%)	2,222 採用目標数比 △13
R 5	1,401 (57.8%)	16 (0.7%)	304 (12.5%)	697 (28.8%)	2,424 採用目標数比 △117

- ・採用目標に届かなかった36病院のうち、不足数が5人以下と回答した病院は24病院、6人から10人と回答した病院は7病院、11人以上と回答した病院は5病院でした。

### ■採用目標数に届かなかった病院の内訳 n=36病院

不足数	病院数	割合
1～5人	24	66.7%
6～10人	7	19.4%
11人～	5	13.9%
合計	36	100.0%

### <問2 看護補助者に関すること>

- ・看護補助者の総数は2,867人で、年齢層は50歳～59歳(34.4%)が、勤続年数は10年以上(28.1%)が最も高い割合を占めました。そのうち外国人看護補助者は149名で、在留資格が特定技能や技能実習である者の割合は51.7%でした。(問2-1、問2-2)

<問3 奨学金に関すること>

- ・看護学生向けの奨学金制度を設けている病院の割合は 59.5%で、就職状況等が把握できた奨学生の 97.8%が奨学金を受けた病院に就職していました。(問3-1、問3-3)
- ・1 病院あたりの平均助成額（月額）は 4.9 万円でした。(問3-1)

<問4 実習生の受入れに関すること>

- ・73.4%の病院が実習生を受入れていました。
- ・受入れの拡大に必要な要素として、更衣室・休憩室などのスペース確保といったハード面の整備の必要性や、実習指導者の養成及び人員の確保、学校との連携強化等が挙げられました。

<問5 復職・キャリア支援に関すること>

- ・認定看護師や認定看護管理者、特定行為研修など、資格取得のための支援を行う病院は 76.9%でした。講演会や学会等の参加支援は 89.9%の病院が行っていました。(問5-1)
- ・1 年以上の離職期間がある復職者への支援策として最も多く行われている取組は、定期定な面談等によるサポート (54.4%) で、次いで復職時の研修 (38.0%) でした。(問5-2)

<問6 退職時の届出制度に関すること>

- ・退職する職員に、「離職看護師等の届出制度」に関する情報（届出サイト「とどけるん」）について個別に知らせている病院の割合は 48.1%でした。

<問7 看護職員等の確保策に関すること>

- ・看護職員確保のために行っている対策では、看護補助者の雇用や多様な勤務体系の設定に取り組んでいると回答した病院が多くの割合を占めました。
- ・更に力を入れたい対策として、看護補助者の雇用と答えた病院の割合が最も多く、次いで、自院ホームページの充実、自院ホームページへの採用情報の掲載と回答する病院が多く見られました。
- ・現在、行っていないが関心がある対策としては、SNS を活用した情報発信と回答した病院の割合が最多でした。